



撮影地：くじゅう花公園(大分県竹田市)
撮影機種：EOS R5 / RF15-35mm F2.8 L IS USM

第122期 中間報告書

2022年1月1日～2022年6月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第122期上半期（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期につきましては、オミクロン株の感染拡大や、ロシア・ウクライナ問題、中国における長期ロックダウンなどによって、資源・エネルギー価格の高騰、半導体などの部品逼迫、サプライチェーンの混乱に拍車がかかり、世界経済への下押し圧力となりました。

しかし、そのような中でも当社製品の需要は総じて堅調であり、当社は半導体などの部品不足に対しては設計変更による代替部品の使用や調達先の拡大などの対策を進め、製品の供給に全力を投じてまいりました。その結果、オフィス複合機やレーザープリンターはオフィス出社率の回復に伴って売上を伸ばし、インクジェットプリンターは安定した在宅需要のもとで販売台数が増加しました。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラが引き続き好調を維持するとともに交換レンズの販売が増加し、ネットワークカメラについても売上が伸長しました。また、医療機器は、受注活動が順調に進み、売上は昨年を上回りました。半導体露光装置は、旺盛な顧客の設備投資を背景に売上を伸ばしました。

堅調な販売に加え、為替の円安も追い風となり、当上半期の連結売上高は前年同期比8.9%の増収、連結営業利益は18.1%の増益となりました。当社株主に帰属する連結当期純利益については、円安の急激な進行により、当社単体のグループ内借入に伴う外貨建て債務を円換算する際の評価損が営業外費用で計上されたため、前年同期比0.6%減の1,050億円となりました。

当期中間配当金につきましては、1株につき60円とさせていただきます。

新型コロナウイルスによるパンデミックという世界的混乱の中で「グローバル優良企業グループ構想 フェーズVI」がスタートしてから1年半が過ぎましたが、当社の業績は順調に推移しております。当社を取り巻く経営環境の見通しは不透明ですが、「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」を基本方針に、全社を挙げて、更なる業績の改善と企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年8月

代表取締役会長兼社長 CEO

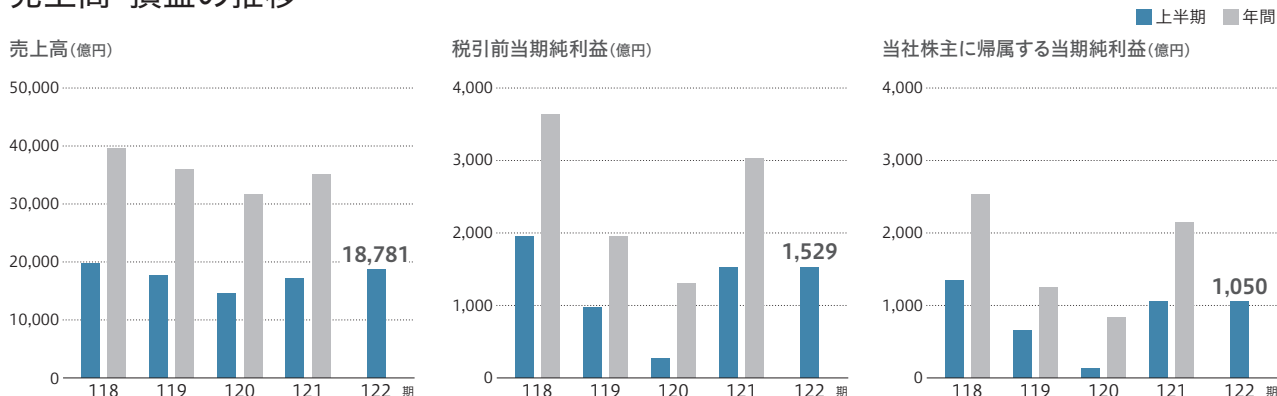
御手洗富士夫



連結決算のポイント

- 当上半期は、インフレが加速し世界経済の先行きに不透明感が増す中でも当社製品の需要は堅調であり、部品不足に対し設計変更や代替品調達を進めて製品供給に全力を投じた結果、連結売上高は前年同期比8.9%の増収となりました。
- 堅調な売上加え、部材や物流コストが高騰する中でも原価や経費の抑制に努め、連結営業利益は18.1%の増益となりました。当社株主に帰属する連結当期純利益は、円安による外貨建て債務の評価損が営業外費用で計上されたため、0.6%減の1,050億円となりました。

売上高・損益の推移



部門別売上高の構成

インダストリアルその他
ビジネスユニット

14.4%

売上高2,695億円
前年同期比2.6%増

メディカル
ビジネスユニット

12.6%

売上高2,364億円
前年同期比0.1%増

合計

売上高1兆8,781億円
前年同期比8.9%増

プリンティング
ビジネスユニット

57.1%

売上高10,723億円
前年同期比11.8%増

イメージング
ビジネスユニット

19.1%

売上高3,581億円
前年同期比12.4%増

プリンティングビジネスユニット

オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター

イメージングビジネスユニット

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、マルチメディアプロジェクター

メディカルビジネスユニット

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器

インダストリアルその他ビジネスユニット

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

注. 各ビジネスユニットの連結売上高には、ユニット間取引にかかる売上が含まれているため、総計100%となっております。

プリンティングビジネスユニット

ビジネス向けのオフィス複合機については、オフィス出社人数の回復に伴い需要は堅調であり、増収となりました。レーザープリンターやインクジェットプリンターについても、リモートオフィスや在宅での勤務が定着したことで販売台数を伸ばしました。商業印刷は、連帳機とカットシート機ともに大型印刷機の受注が好調で販売台数を伸ばし、増収となりました。

これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は、前年同期比11.8%増となりました。

イメージングビジネスユニット

レンズ交換式デジタルカメラは、一昨年発売の「EOS R5」、「EOS R6」、そして昨年発売した「EOS R3」など、フルサイズミラーレスカメラの販売が引き続き好調に推移していることに加え、交換レンズがラインアップ拡充により販売台数を伸ばしました。市場が拡大基調にあるネットワークカメラについては、ニーズを捉えた製品を提供することで売上が大きく増加しました。

これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は、前年同期比12.4%増となりました。

メディカルビジネスユニット

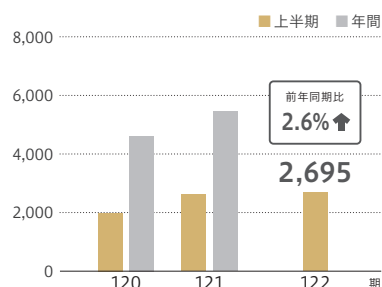
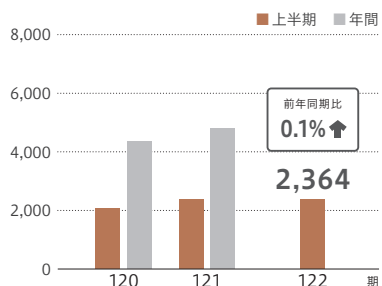
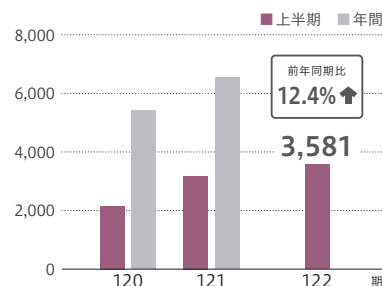
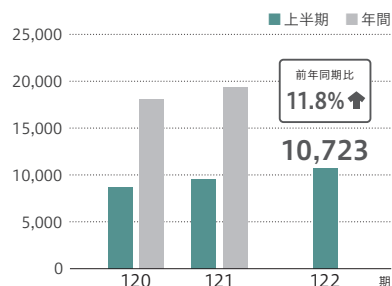
医療機器については、欧米を中心に大型画像診断装置の需要が回復してきており、重点市場と位置付ける米国では8四半期連続で増収を記録しました。当ビジネスユニットの連結売上高は、前年同期を上回るとともに、下期の拡販に向け受注は過去最高の水準にまで積み上がっています。

インダストリアルその他ビジネスユニット

半導体露光装置については、5Gによるデータ通信量の増大や、AI活用・IoT化の進展による設備投資の拡大を背景に、販売台数を大きく伸ばしました。FPD露光装置は、コロナ禍で遅れていた設置の挽回があった前年同期との比較では販売台数は減少しましたが、需要は堅調であります。

これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は、前年同期比2.6%増となりました。

売上高の推移(億円)





高精細画像による診断性向上やさらなる被ばく低減検査に貢献するCT装置



用途の多様化を背景に販売活動を強化し大幅な増収となったネットワークカメラ



デジタル化の進展により継続的な市場の成長が期待される商業印刷



製品ラインアップを強化したRFレンズとミラーレスカメラEOS R5は販売が好調



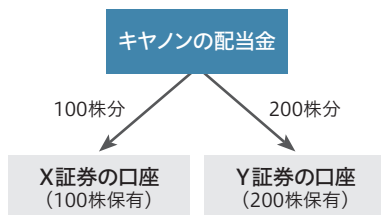
パネルメーカーの設備投資により引き続き堅調な推移が見込まれるFPD露光装置

配当金を配当金領収証との引換えでお受取りの株主様へ(配当金の口座振込制度のご案内)

より安全かつ迅速に配当金をお受取りいただける、口座振込のご利用をおすすめいたします。口座振込制度には次の3つの方式があり、いずれかをお選びいただけます。

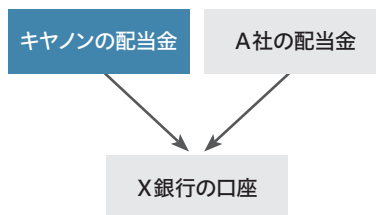
株式数比例配分方式

証券会社の口座ごとに、保有株式数に応じた配当金を受取ることができます。



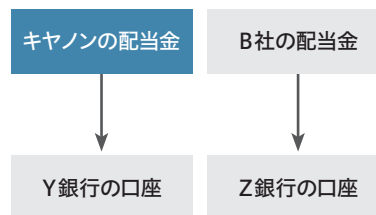
登録配当金受領口座方式

保有するすべての銘柄の配当金を、指定した1つの金融機関の口座で受取ることができます。



個別銘柄指定方式

銘柄ごとに配当金の振込口座を指定することができます。



お手続きは 証券会社にて株式をお持ちの場合 …………… 証券口座を開設された証券会社へ
証券会社にて株式をお持ちでない場合 …………… みずほ信託銀行へ

お問い合わせください。

株式事務手続き

お問い合わせ内容	証券会社にて株式をお持ちの場合	証券会社にて株式をお持ちでない場合*
住所変更		
単元未満株式の買増・買取請求	証券口座を開設された証券会社にお問い合わせください。	みずほ信託銀行にお問い合わせください。
配当金受取方法の変更		
未受領の配当金の受取方法	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間：平日9時～17時	

* 株式のご売却にあたっては、証券会社等の口座へ振替手続きを行う必要があります。お手続きの詳細はみずほ信託銀行へお問い合わせください。

当社カレンダーの進呈について

1単元(100株)以上の当社株式を3年以上ご所有いただいている株主様*に、長期保有のお礼として、当社制作のカレンダーを進呈させていただきます。(発送は12月上旬予定)

* 本年6月末日の株主名簿において100株以上のご所有の記録がある株主様で、それ以前の3年間、6月末日および12月末日の株主名簿に同一の株主番号にて100株以上ご所有の記録がある方

株主総会資料の電子提供について

会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が施行されます。当該制度に関するリーフレットを同封しておりますので、ご参照ください。

Canon
キヤノン株式会社

〒146-8501 東京都大田区下丸子三丁目30番2号

ホームページ global.canon

(トップページの「投資家情報」より、決算・財務データやIRライブラリなどをご覧いただけます。)